

会計学講座⑤

ペイトン研究

宮上一男編

世界書院

編 者 宮 上 一 男 大阪市立大学名誉教授
広島修道大学教授

執筆者 村瀬儀祐 高知大学
堤 一 浩 岡山商科大学
加藤盛弘 同志社大学
宮上一男
森田寿一 大阪貿易学院
今田正 長崎大学

(執筆順)

会計学講座第5巻 ペイトン研究

昭和53年5月10日 初版第1刷発行
昭和54年1月15日 改訂第1刷発行

編 者 宮 上 一 男
発 行 者 伊 藤 武
印 刷 者 誠 進 社

発行所 株式会社 世界書院 東京都千代田区神田神保町1-62
振替東京42777 電話(294)5221

はしがき

近代アメリカ会計学の成立とその展開に果たしたW・A・ペイトンの役割は極めて大きい。同教授の学説の発展の跡を追求することは、アメリカ会計学のみならず、その強い影響下にある我国の会計学の研究にとって不可欠のことがらである。

現在進行中の会計学の多彩な展開を、如何なるものとして理解すべきかは、重要な研究課題となっているのであるが、この課題に対する的確なる接近において、至近距離にあると考えられるところが、近代会計学の原点の形成とその展開を詳細に分析するということであろう。この点の追求に欠くことのできないのが、ペイトン理論の研究にほかならない。

ペイトン理論の研究という点からいえば、会計学の研究を志すものの誰もが、必ずといってよいほどに、何らかの程度において、この理論に取り組み、それを研究上の出発点としている。ところが、ペイトン理論の的確なる系統的研究ということになると、多くの努力が払われているにもかかわらず、必ずしも充分であるとはいひ難い。

本書は、ペイトン理論の展開を、会計実務を悉く含めたとしての会計現象の一環として位置づけ、この理論の果たした会計制度上の役割をあきらかにしたものである。

会計実務と会計理論との間の相互関係を科学的に分析し、両者の独自性と同時に両者の一体性を統一的に理解す

るということなしに、こんにち、複雑なる形をとつて進展している会計理論を解明することは困難である。このような今日的課題にたいする隘路の打開に資する目的をもつて、ペイトン理論の徹底的な究明を試みたものが本書である。

本書によつて、ペイトン学説の成立、展開という会計理論現象の進展にたいする科学的分析がおこなわれ、そのなかで、同時に、会計の現実の世界におけるその制度的性質があきらかにされている。また、このなかで、アメリカ会計学とドイツ会計学との制度的学説としての同一性と異質性などが、本講座第六巻「ショマーレンバッハ研究」と相俟つて、あきらかにされている。

本書は、共著者それぞれの専攻分野について共同研究をおこなつた結果に成るものであるが、その執筆内容は、それぞれの担当者の責任において発表されたものである。

第一章は、本書における叙述内容の予備的考察であると同時に総論部分にあたり、共著者それぞれの執筆と共同討論にもとづいて、村瀬儀祐が執筆したものである。第二章以下は各論部分にあたり、その執筆者は、第二章／村瀬儀祐・堤一浩、第三章／加藤盛弘、第四章／村瀬儀祐、第五章／宮上一男、第六章／堤一浩、第七章／森田寿一、第八章／森田寿一、第九章／今田正である。

昭和五十三年三月

編者

索引

あ

- アイスナー対マコンバー (Eismer v. Macomber) 49
 新しい富の再分配計画 61
 後入先出法 28, 29, 32, 63~67
 203, 204, 210, 231, 247, 248, 275, 278
 279, 282, 293, 295, 296, 297, 301, 356
 「後入先出法と先入先出法との結合」 36, 277, 293, 296, 297, 301
 アメリカ会計学会 (AAA) 188, 213
 アメリカ公認会計士協会 (AICPA) 188, 213

い

- 一般に認められた会計原則 (実務) 5, 9, 24, 85~86, 179, 216
 委任立法 9
 一般物価水準 296
 一般物価指数 273, 274, 304, 310
 311, 312, 313, 314, 317, 318, 319, 331
 インフレーション 334, 349, 369

え

- AAA『会社報告諸表会計原則試案』(1936年) 25, 186, 190, 211
 AAA『会社財務諸表会計原則』(1941年) 186
 AAA サプリメンタリー・スティートメント 1号『リザーブと留保利益』(1950) 374
 AAA サプリメンタリー・スティートメント『会社財務諸表および報告基準』(1951) 374
 AAA サプリメンタリー・スティートメント第2号「物価水準と財務諸表」(1951年) 270, 311, 312, 314
 AAA『会社財務諸表に関する会計およ

- び報告基準(1957年版)』 277, 294, 323
 A. C. F. インダストリー 254
 AIA『会計の傾向と方法』 275
 AICPA『企業会計原則試案』(1962年) 300, 304, 379
 営業勘定 119, 120
 営業外損益 121, 123
 営業原価 328
 営業純利益の純粹性の擁護 152, 157
 161, 163, 180
 営業利益 121, 141, 152, 157

か

- ガ (Charles John Gaar) 45
 カーカム (Edward J. Kirkham) 51
 カウチマン (Charles B. Couchman) 71
 会計基準 193
 会計原則 186, 213
 会計原則修正 272, 331, 332
 会計実務 253, 254, 256, 270, 271, 273
 282, 284, 293, 319, 329, 330, 331, 332
 「会計公表」の論理 174~175
 会計理論 271, 273, 282, 329, 332
 解釈 206
 価格総計 200
 書かれたる法 189
 貸倒引当金 57
 貸倒見積額 224, 226
 加重平均法 230, 247
 課税可能利益 171
 加速償却 (実務) 32, 254, 257, 264
 265, 266, 267, 268, 269, 271, 272, 273
 274, 276, 282, 312, 314, 318, 319, 330
 331, 332, 353, 370, 372
 加速償却制度 371
 過大資本化 98
 値値 196, 197

価値のステイトメント	220, 223
価値をともなった経済的事実	152, 154
活動の継続性	194, 195
過年度損益修正	126
株式会社	284, 285, 286, 287, 288 331, 344, 339, 367
株式会社パブリシティ	174
株式会社の監視的統制	48
株式取引所	191
株式配当	129, 130, 363
株式プレミアム	75, 156, 128, 129 165, 243, 248, 249
株式割引金	129, 242
株主の集合体	286
株主集団の制度的代理人	288, 289 290, 291
株式会社法の自由化	75
株式譲渡税	78, 79
貨幣価値修正会計	134
貨幣価値変動	258, 259, 260 262, 263, 264, 271, 277, 291, 292, 293 296, 297, 299, 300, 301, 303, 304, 314 317, 318, 323, 324, 331, 332, 351, 353 355, 367
貨幣価値変動会計論	258, 272, 273 297, 331
監査証明書	188
観察できる減価償却	99, 101

き

期間外損益	121, 123, 141
企業概念	205, 206
企業実体	19, 151, 154, 110, 120 192, 286, 287, 288, 289, 292, 293, 303 304, 317, 323, 324, 326, 329, 331, 332 340, 342
企業実体概念	106, 141
企業実体の観点	111
企業実体の経済力	182
企業実体理論	106, 279, 291, 301
企業そのものの会計	141
企業利益	218, 223
記録されたドル原価	302
共通尺度	312
基準	193

基準棚卸法	63~64
規則制定権	9, 94
基礎在高法	247
級数法	238, 247
競争市場	336, 339, 363
教科書	29, 247
金庫株	130

く

クライスラー	267, 272
繰延費用	204
クレメンズ(Winston E. Clemens)	97
軍需品製造税	48, 68

け

経営者	285, 286, 287, 289, 290 291, 304, 313, 317, 318, 331
経営者の観点にたつ会計	141
経営者の立場	118
経営的観点	162, 110, 113 116, 120, 218, 219
経営能率の測定手段	289, 326
経営標準	279, 325, 326, 327, 331, 332
「経済報告書に関する合同委員会・利潤部会」公聴会	260, 278
継続的に採用されている認められた標準的な会計実務	6~7, 46, 170
ケスター(Roy B. Kester)	168
原価	199, 200, 202, 345, 346, 347, 348
原価以下法	64
原価イコール価値	182
原価概念	351, 352
原価差異	207
原価基準	199
原価主義	181~182, 220, 262 263, 264, 265, 267, 268, 269, 270, 271 273, 274, 299, 300, 302, 312, 313, 316 317, 318, 319, 332, 349
原価修正	347, 351
原価の償却	99
原価の同質性	252, 325, 326 327, 329, 332
原価の凝着性	194, 197
原価配分	211, 248, 229, 297

- 欠損の補填 80~81
 減価償却（実務） 54~53, 63, 80
 207, 238, 247, 345, 351
 減価償却ガイドライン 371
 現金基準 224
 現金主義 201
 現在原価 350, 353, 354
 現在認められている会計原則 267
 原始原価原則 101
 原初出資額 129, 242
 検証力ある客観的証拠 194, 198
 契約と均衡のアメリカの制度 10~11
 現物出資 124
 減耗償却 56, 238, 247

ニ

- ゴーイング・コンサーク 195, 201
 203, 205
 公益事業委員会 9, 94, 191
 公益事業法 28, 100
 公益事業料金現象 9, 93
 工事進行基準 201
 公準 1, 28
 公正価値原則 22, 95
 公正報酬 95
 拘束外資本 205
 公聴会 9
 高度な継続性 34, 285, 291
 購買力の量 35, 265, 273, 276
 291, 302, 303, 304, 312, 313, 314, 317
 318, 319, 323, 331, 349
 衡平 103~104, 173
 枯渇性資産 238
 五ヶ年特別償却 371
 固定資産原価の配分 226, 228, 235, 247
 固定資産の評価上げ 53~55, 97~98
 固定資産の評価下げ 78, 80, 181
 コモン・ロー 4~5, 213
 コルコ・G『アメリカにおける富と権力』(Kolko, G., Wealth and Power in America) 250

さ

- 財産計算 228
 先入先出法 203, 204, 231, 247, 276
 293, 294, 295, 296, 297, 298
 サンダース (T. H. Sanders,) 187
 サンダース・ハットフィールド・ムーア『会計原則のステートメント』(T. H. Sanders, H. R. Hatfield, & U. Moore, A Statement of Accounting Principles, AIA, 1938) 187, 188, 190, 191

し

- 時価主義 271, 300
 時価評価主義 277, 294, 300, 305
 事業遂行能力 289, 326
 私企業経済 338, 339
 自己株 125, 245
 資産 152, 155, 196
 資産=持分等式 112, 114, 116
 資産価値の費消 159~160
 資産の増価 243
 資産評価益の配当 76
 自主規制・私的統制 10, 85, 179
 自主的経理 6, 47, 86
 実現 49~51
 失権株剩余金 125
 実際原価 302, 310
 支配的、残余的持分 218
 資本化 352
 資本(金)概念拡大の論理 241
 資本金 205
 「資本金縮小=減資」実務 78~83
 資本減損配当禁止原則 74~75, 89
 資本修正 36, 258, 272, 273, 274
 291, 296, 297, 298, 299, 300, 303, 307
 309, 310, 311, 331, 332, 352
 資本剩余金 206, 211
 資本等式 114
 資本と利益の区別 241, 247, 248
 資本主義論 18, 106, 109, 118, 155
 157, 168, 218, 219
 資本主義論批判 109
 社会的統制 60
 収益 201, 223
 収益法 235, 236, 237, 247

収益控除項目	325, 326, 327
収益力	196
州際商業委員会	9, 94, 99
修正販売価格	229
従属勘定	118, 119
集団としての投資家経ての観点	162~163
取得原価	207, 229, 258, 259, 260 265, 266, 271, 274, 302, 303, 304, 305 318, 331, 332
取得原価主義基準	261, 263, 266 272, 282, 284, 255
準更生	308
準司法的機関	94
純利益勘定	123
償却基金法	236, 247
証券取引委員会	8, 84, 94, 101, 179 191, 264
証券法・証券取引法	8, 30, 84, 179
消費者物価指数	314
剰余金	123, 205, 211
「剰余金の区分」実務	71~73
純利益テスト	75
所得控除項目	253, 254
所得税現象	6~7, 43
所得税費用化実務	278, 279, 280 325, 327, 329
処分可能利益	267
新出発法	298, 299, 300, 305, 307 308, 309
信託基金原則	74

す

スタンダード・オイル	252, 254, 275
スティーブンソン (Russell A. Stevenson)	106
スプレイグ (Charles Sprague)	107 116, 144
スマス (Dan Throop Smith)	56
スマス対エームス事件	95

せ

生産	334, 336
生産基準	224

生産高比例法	247
生産高法	235, 236
制度的代理人	288, 289, 290, 291
政府統制	3, 179
折衷法	298, 300, 304, 307, 308, 309
設備	240
設備資産	235
ゼネラル・モータース	252, 254
ゼネラル・エレクトリック	252, 254
セロテックス・コーポレーション	254

そ

増価	310, 311
操業超過率	266
贈与剰余金	124, 128
即時実現可能資源	220
測定された対価	194, 196
測定単位	299, 302, 310, 311
損益	195
損益計算書	202, 221, 224
損益計算書の重視	223

た

第16次憲法改正(所得税法の成立)	43
貸借対照表	202, 221
貸借対照表剰余金テスト	88~89
耐用年数	204
代理人	285, 286, 287, 288
タガード (Herbert F. Taggard)	15
棚卸資産	203, 204
棚卸資産原価の配分	225, 228, 229, 247

ち

超過原価	268
超過利得税	48, 68
聽聞会	9, 94
陳腐化	126

つ

追加償却	259, 260, 266, 267, 268
------	-------------------------

て

- 定額法 235, 236, 247
 低価法 57, 64, 230, 234, 247, 248, 275
 通減的減価償却法 371
 通減法 235, 238, 247
 ディバイン(C. Devine) 217
 鉄道および公益事業委員全国協会 94~95, 100, 102
 デュポン 252

と

- 統一ドル 273, 274, 312, 313, 317
 統一勘定システム 9
 投下資本 127, 128, 129, 130
 投資家集団の制度的代理人 34
 投資された利益 37, 280, 281, 322
 324, 325, 332, 349, 366, 367
 投資控除 371
 特殊物価指数 304, 310, 311
 独占の規制 61
 特別償却 257, 309, 331
 取替原価 132, 133, 134, 163~164
 181~182, 207, 229, 233, 247, 258, 265
 273, 296, 298~299, 302, 304~305
 310, 312~313, 317~318, 351, 353
 370
 取替原価評価 132
 取替原価基準 134, 260, 261, 262, 265
 取替原価をまかなうための追加分 259, 260
 努力と成果 194, 197
 ドル購買力 261
 取引価格 27, 200, 229

な

- 内国歳入局 191

に

- 二重課税 291, 364
 ニュー・ディール租税政策 60~62
 ニューヨーク証券取引所 265

ね

- 年金法 36, 247

の

- 納税申告書の公表 47~48, 60
 ノックスビル水道会社事件 95, 99

は

- 配当 8, 71, 206, 357, 358, 367
 廃棄準備金会計 100, 101, 103
 配当可能利益(概念) 289, 291, 365
 配当宣言のための貯水槽 280, 324
 ハスキンズ・セルズ財団(Haskins & Sells Foundation, Inc.) 187
 ハックニー(William P. Hackney) 88
 発生 51~52
 ハットフィールド(H. R. Hatfield) 107, 116, 144, 187
 パーネス(Billy Lee Barness) 54
 払込剰余金 75~76, 156, 165, 205, 243
 販売価格法 234
 販売基準 201, 224

ひ

- 「必要性認証書」制度 371
 費用 225
 費用概念の拡大 279, 291, 325, 326, 332
 費用・収益勘定 118, 121, 122
 費用・収益勘定の独立 158
 費用と収益との対応 202, 220, 249
 評価益 125, 126, 132, 271, 272, 299
 300, 309, 310, 314, 331, 332
 評価替 258, 271, 272, 273, 274, 291
 296, 309, 310, 313, 314, 331, 332
 評価替剰余金 135
 評価勘定 128
 評価論 126, 131
 標準原価計算制度 206

ふ	無形固定資産の評価下げ 80 無形資産償却 238, 239, 247 ムーニツ (Maurice Moonitz) 67
	め
	メイ (George O. May) 85, 103
	も
	持分 112, 113, 114, 152, 155 持分としての利益 156~157 モデル損益計算書 289, 327
へ	ね
	U. S. スチール 252, 254, 259, 260 262, 264, 265, 266, 267, 272, 275, 278 318, 325, 327, 332
	有用性 295, 296
	有力な権威の支持 3, 84~85
ほ	よ
	用役可能性概念 304
	ら
	ライター (Prosper Reiter) 75
	り
	利益 202, 347 利益決定 345 利益源泉の區別 131 利益限定 29, 142 利益剰余金 205, 206, 211 利益の管理 219 利益の遂行 219 利益の三分類 310 利害の調整 30 リスク・キャピタル 34, 337, 356, 366 利息法 235, 236, 247 リップレー (William Z. Ripley) 174 留保利益 124, 127, 141, 280, 281 306, 307, 309, 322, 323, 324, 325, 332 352, 356, 358, 366, 369
ま	ま
	マクムーレン (S. Y. McMullen) 272 マープル (Raymond P. Marple) 83
み	み
	未費消の原価要素 220
む	む
	ムーア (U. Moore) 187

索引 7

- 留保利益概念 322, 323, 332
留保利益表示実務 280, 281, 322
留保利潤税 48, 61, 69
料金基礎 95
リンドハイマー事件 102
- 歴史的原価 229, 230, 247, 270, 273
274, 291, 306, 312, 313, 314, 317, 318
319
- 連結納税申告 57~60
連邦通信委員会 9, 94
連邦動力委員会 9, 30, 94, 101

る

- 累進法人所得税 62

れ

わ

- 割引発行 124

宮上一男編集
会計学講座
6 卷(既刊)

- 1 近代会計学の発展 I 2,300円
(アメリカ編)
- 2 近代会計学の発展 II 1,850円
(ドイツ編)
- 3 現代会計学の論理 I 2,900円
(アメリカ編)
- 4 現代会計学の論理 II 2,500円
(ドイツ編)
- 5 ペイントン研究 3,700円
- 6 シュマーレンバッハ研究 3,900円
【続刊】
-

世界書院

目 次

は し が き

第一章 ペイトン会計理論の性質

- 一 基準枠をもつ会計理論の形成.....1
- 二 会計制度現象のアメリカ的あらわれ方とペイトン理論.....3
- 三 ペイトン理論の変遷.....18

第一章 初期ペイトン理論の基盤

- 一 新しい会計理論の形成.....40
- 二 連邦所得税現象と会計実務.....43
- 三 配当現象と会計実務.....43
- 四 公益事業料金現象と会計実務.....93

第三章 『会計学原理』・『会計理論』

- 一 ペイトン理論と企業実体概念 106
- 二 企業実体・経営の観点にたつ理論構築 109
- 三 企業実体・経営の観点の展開 118
- 四 企業実体・経営の観点なる概念の論理的性格 141

第四章 『会計学』とその後の展開

- 一 『会計学』の論理構造 151
- 二 110年代ペイトン理論の性質と役割 168
- 三 営業純利益決定・公示の論理の原則化 177

第五章 『会社会計基準序説』

- 一 会計原則の公式化 186
- 二 『会社会計基準序説』の内容 186
- 三 『会社会計基準序説』のもつ専門的意味 210

第六章 『高等会計学』

一 ペイトン会計理論における『高等会計学』の位置	215
二 『高等会計学』における損益計算の論理	218
三 棚卸資産原価および固定資産原価の配分による費用計算の論理	221
四 資本概念拡大の論理	224
五 『高等会計学』の役割	241
第七章 五〇年代ペイトン理論の現実的基盤	250
一 五〇年代の税現象と配当現象	250
二 拡大減価償却実務	256
三 後入先出法棚卸資産評価実務	275
四 所得税費用化実務	278
五 留保利益表示実務	280
六 五〇年代の会計実務の特徴	282
第八章 「株式会社会計と財務諸表」・『資産会計』	284

一 株式会社の性格	284
二 資産評価実務と評価替・資本修正の論理	293
三 留保利益表示実務と利益・留保利益概念との変化	321
四 所得税費用化実務と収益控除項目・費用概念の拡大	325
五 五〇年代ペイトン理論の役割	330
第九章 『経済学談義』	333
一 『経済学談義』の基本概念	333
二 減価償却論の意味	343
三 物価水準変動と費用	347
四 留保利益の論理化	356
五 『経済学談義』の性質と役割	361